

# 橋梁点検に設定を

最低制限価格  
建協九州  
北九州市に要望

建設コンサルタツ協会（建協）九州支部（田中清支部長）は23日、北九州市との2024年度の意見交換会を同市内で開いた。建協は橋梁点検業務に最低制限価格の設定対象外であることを受け、設定対象とするよう要望。総合評価方式、プロポーザル方式での業務発注件数の拡大なども求め、市が26年度を目標としているBIM/CIMの本格導入に向けた取り組み状況も確認した。

建協は国などから出される設計に関連した技術内容の通達・事務連絡の地元業者への周知について、昨年の意見交換で市が対応を検討するとしていたことを受け、現在の取り組み状況を確認した。

市は国から地方自治体向けに出された通達内容は各

担当部署が責任を持ち、設計業務の中に反映されるように周知・徹底に努めると回答。併せて9月から順次、通達内容を市ホームページで集約して発信する取り組みを開始したことも報告した。

市が橋梁点検業務を最低制限価格の設定対象外として、建協は国土交通省や九州の多くの自治体で橋梁点検業務を設定対象としているのを踏まえ、業務の適正価格を担保する観点から設定するよう求めた。市は落札率や業務の履行状況などの実態を調査した上で、設定の必要性を判断したいと回答した。

全ての県・政令市に対する共通の要望・提案事項のうち、DX関連では、市が26年度からのBIM/CIMを本格導入を予定していることを踏まえ、取り組み状況を確認した。2月から受注者が市に申し出る「受注者主体型」での電子契約の取り組みを開始したのを受け、市が現在の実施状況を説明した。